

Hamburger Hafen Jahrbuch. 1970

荒 木 智 種

(日本医科大学)

ハンブルク港湾年鑑の第一回刊行は、1969年度であり1970年度版は第二回の刊行となる。したがって編集内容も逐次改められ、年を追って充実の方向へとすすめられている。しかしながら第一回刊行のほうは可成り巾広く分類編集されているので特に外部関連者または各国関係者等にとってはインホームেশョンの内容を含んでいるので比較的容易に解しうるであろう。具体的には、ハンブルク港湾の各埠頭地域別による図式説明（カラー入り）臨海鉄道の概況、間接的な港湾関係業界の紹介、港湾をとりまくハンブルク都市の経済的発展の統計的説明等がその主なものとしてあげられる。したがって巾の広いインホームেশョン的な色彩を占めているので分類面においても自から巾の広い編集がなされているのに気がつく。

1970年度版は上記の諸点を割愛整理すると共に各章の分類項目も前年度と比して可成り統一的に掘り下げ体系的に整理されている。更に1970年度版は各章ごとの頁分類形式を拇指目録方式（Daumen-Register）へと変えると共に前年度に使用された年間月別メモ、ノートを削除している。そのため頁数の面では1969年度ハンブルク港湾年鑑は480頁、1970年度版は407頁となっているが内容的には前述のごとくむしろ70年度版のほうが港湾経済機能面に焦点を合わせての編集がなされているといえよう。

編集団体の構成メンバーについては、ハンブルク邦経済、交通省の港湾局（Behörde für Wirtschaft und Verkehr, Hafendirektion-）、ハンブルク港湾団体（Hafen Hamburg e. V.）、ハンブルク経済同盟（Hamburgische Wirtschaftsverbände-）ハンブルク港湾運輸倉庫株式会社（Hamburger Hafen und Lagerhaus-Aktiengesellschaft）、ハンブルク・インホームেশョン・センター（Hamburg-Information）であり年鑑の監修者はW. クルグマン博士（Dr. Werner Klugman）である。（1969年度版の年鑑編集構成団体は70年度版と同じ編集団体である。）したがって年鑑編集は5つの団体によって編みだされているし出版社は西ドイツ港湾専門の出版社、通称

ニオキス社、(Verlag OKIS Dr. K. J. Sattelmair) が担当出版している。

1970年度ハンブルク港湾年鑑の概要についてみると次のような形で内容分類されているが但し全ての各章の細項目にわたる紹介は紙巾の都合上不可能でもある故、先づここに全体的にながめて主要な諸点と考えられる年鑑の幾つかの項目別要約事項をとりあげてみよう。

【(1) ハンブルク港湾の概況 (Einleitung)

各事項索引。ハンブルク港湾の地勢、港湾施設の概況、自由港、年次別運輸貨物—船舶統計資料

(2) ハンブルク港湾産業 (Hafenwirtschaft)

港湾産業の企業別分類 (Sparten der Hafenwirtschaft)

貨物別貯蔵、倉庫の各施設情況区分陸上交通輸送の双方運送の諸施設と関連施設 (Zu-und Ablaufverkehr)

(3) 船舶関連産業 (Schifffahrt)

港湾船舶業の企業別分類

船舶取扱業界、各定期線船舶、船舶エージェンシー、船舶荷物取扱サービス業

(4) 出入貨物船舶航路スケジュール

(Hamburger Segelliste)

定期航路船舶業界と出航 (寄港) 地 (Liniendienste/Fahrtgebiete)

国別直送貨物船寄港地乃至国別積荷、卸寄港地、アルファベット順

(Direkt oder in Umladung bediente Häfen. Reisezeiten)

(5) 西ドイツ中央政府、ハンブルク港湾局の行政機構とその他の団体運営組織

(Behörden und Institutionen)

ハンブルク邦経済、交通省港湾局並に中央政府ハンブルク港湾出先機関の運営機構と民間団体の機構

各国領事館名

(6) 港湾法と港湾料金 (Hafenrecht, Hafenkosten)

港湾各法の概要、各種港湾料金規定 (Tarifmerkmale der wichtigsten Dienstleistungsentgelte)

(7) 港湾産業界の住所録

港湾企業、その他出先機関住所録広告掲載索引

以上、七章に亘って区分され、かつ各章の主題項目点について触れてみたがどの章も盛り多くの詳細事項がみられる。

第1章では港湾地勢、港湾輸送路とハンブルク都市内で生産加工される原材料の取扱——それにともなう港湾への公共投資の計画。新港湾開発建設計画と新設会社誘地のための設置用地等が細くあげられ、項を分けて自由港の実態と開発、各地港湾埠頭の状況等が梗概されている、更に項を変えて運輸（貨物、船舶統計資料の概要）（Ein Überblick in Zahlen und Daten）ここでは年度別各種貨物取扱量、同じく年次別各国出入船舶トン数、ヒンターランド貨物輸送統計等が1936年をはじめとして1968年までの各種統計資料がみられ、第一章が終っている。各章とも頁紙数は異なるが、中でも港湾関連者、研究者等にとって注目される章としては第二章の港湾産業であろう。またこの章は頁数の面でも一番多く87頁をさいているのに気がつく。よって本稿では「港湾産業」の章（Hafenwirtschaft）を取りあげながら各事項に亘る分類とその概要について触れてみる。

港湾産業の章は第三部に区分され各部の主題は下のようである。第一部は「港湾企業とその経営機能」と題し、特に港湾産業の企業別業務範囲が主なものである。

第二部では「港湾諸施設」である。ここでは積荷卸の施設とその業務内容を対象としている。

第三部は「港湾運輸部門」について述べている。特に陸上運輸、交通分野の往復輸送（Zu- und Ablaufverkehr）について分類を加えている。

それでは各部（Abschnitt）の諸事項とその概要について触れてみる。

港湾産業の企業別機能

第一部はハンブルク港湾産業総同盟の紹介にはじまり、次いで埠頭荷役業（Kaiberie）界の会社名、実績の概要と埠頭荷役協会（Verein Hamburger Seehafenbetriebe e. V.）の紹介。次に船内荷役（貨物整理計画）業（Stauereien）界の紹介および二つの協会（船内荷役料金体系を決定する協会と一般的な船内荷役協会とに別れ各機能内容）が提示されている。倉庫業（Lagerhalter）界では各取扱品目の区分別業種と倉庫協会（2つある）の紹介と会社名。次いで梱包業検定業界（但し形を有しているものに限る）称して独語では“Quartiersleute”と呼び、とくにこの分野の歴史的発展プロセスと語源の解明がみられるのが興味深いし又各品目職種別についての説

明が加えられている。協会名は Verein Hamburgischer Quartiersleute von 1886 e. V., である。次の項では、船舶出入貨物検数業界 (Ladungskontrolleure)——出、入別貨物取扱の検数業務に分けながら、1968年2月決定の料金体系の説明と検数協会並に会社の紹介である。項をわけて「計量、物資別検査調査業、また果実油、穀類等を調べる業界、との二つに分けられている」と協会、会社名の紹介。続いて「河上（船舶貨物）保管梱包業、（Firmen für seemäßige Verpackung）、船内貨物配置業界（Nautische Sachverständige）、内航船等の各協会と会社名と各企業別機能の紹介等に及んでいる。（船内貨物配置業ではキャプテン10名によって業務が行われている）。次に内航小型船業（Ewerführerei）界の項では、ここでも語源の解説があり「Ewer」の語は北海にて中世頃よく使われ、ドイツ語では“Schuten”に当る語で一小さな船（はしけを指す）の意であるといった説明がなされている。又現在年間6ミリアン・トンの実績をあげている小型船はハンブルク港湾内の1/4の積荷卸を果している（但しドライ貨物のみ）しまた4種類の業務別内容の説明と併せて数社が集って「バーゼンゲゼルシャフト」と称して協会を設立、船数は1715に及ぶと共に319,700トンの収容能力を占めている。

そして前記同様、各会社名が記載されている。曳き船（Bugsiergewerbe）業界では総船数159、1969年に至って企業の集約化が実現されている。——（12社が企業集約を行い）他8社が集って協会を設立している。

おしまいに、「はしけ賃貸業」界、6社と湾内運航業（Barkassen）界の説明——通称“Wasser-Taxi”といわれ、湾内8か所の停泊地と電話番号をのせ、必ず利用者は電話でコンタクトせよと記してある。（観光客にも利用されている）

ターミナルの諸施設

貨荷物（有形物対象）倉庫施設（Stückgut allgemein）ではそれぞれ49にわたる各倉庫と業務別内容が明細に分類記載されている——クレーンの基数、収容能力、水深、埠頭の長さ、各輸送機関の種類、会社の地名——といった具合である。

コンテナ施設とその他関係諸施設の項で（Container-und kombinierter Verkehr）は上記同取扱い会社名及びコンテナ・リースを行う会社名とその業務内容が主である。

貿易雑貨物集積倉庫施設（Export-Sammelladungen）では特に“Übersee-Zen-

trum”の実態に触れているのが特長であると共に他関連業についても触れている。

ミパーゼンゲゼルシャフト_ミと曳き船業の重要性を指摘し、年間43万トンの実績をもつこの施設は毎日平均3,000~3,500個の荷物（うちに約2万個の小形が入る）取扱量と同様に、13万個と毎日2万5千の小荷物量をさばっている旨が記されている。

重量機械類等を稼動するクレーン施設としては2つにその業種別施設を分けている。即ち1つは3トン以上（22埠頭にて稼動）のものと他は水上クレーン施設である。うち水上クレーン（300トンまでのもの）は4つの施設を所有地としているが3か所まではHHLA他はハンブルク・アメリカラインである。その他水上クレーンの大規模施設として200トンから1千トン間のものが設けられ、前記同様各会社の営業概要が明示されている。

南方産果実施設規模（Südfrüchte）は尤もハンブルクが誇るものの一つであることはいうまでもないが中でもバナナ倉庫の近代的な設備（42号）は秀いでいるのがよく解る（HHLAの業務が区分別に明示されている）。一方、ミフルーツ・オークション_ミ、毎週月火水の営業とその会社名の紹介も耳新しいものがある。以下、項目順をおってみると、倉庫貯蔵施設としては（冷凍-18°）/木材、紙/穀類、果実油、動物の餌/石炭、鉱石、カリといった上記の品種別施設倉庫、称して“Kühl-und Tiefkühlgut”としてまとめている。次いでミネラル油とその他の油施設、前記同様、会社、施設、埠頭位置等が示されている。第2節の最後の項としては、ヒンターランド経由の各種国有鉄道施設と営業要務（Güterabfertigung der DB im Hafen）の小項目に亘る区分がよく整理されている。

第三部は前述のごとく運輸部門についてであるが、ここでは陸上運送業、湾内船舶運輸、国有鉄道と港湾インホーメーション調査部門に焦点がしぼられている。但し湾内鉄道は除かれている。又この部門は運輸往復サービス取扱業を中心としているのに気がつく（Zu-und Ablaufverkehrである）。以下上記運輸部門の業種別項目は次のようである。

1. 港湾荷役運送業の業務区分（4種類）を明示しその協会名の説明がある。
2. 港湾、運輸インホーメーション（顧客）調査機関（Hafenvertretungen）は、国内に9つの出先機関（各地機関の紹介）を設けその業務内容が簡明に記されている。例えば、荷物関係支払方法、荷物輸送のための会社間のコンタクト（Kontaktstellen）、国際市場の調査、広告、マス・コミ業界、政府行政機関等のコンタクト等がその主なも

のであるし、上記9つの出先機関の本部は HHLA であるが、ここでは誰がどのような運営方法を主体的に担当しているのが明示されていないのがさびしい。——つまり HHLA と公私企業間との関連性についての説明がなされることがのぞましい。

次にドイツ 国有鉄道（貨物 輸送）（Verkehrsträger. Deutsche Bundesbahn）については、湾内鉄道と国有鉄道の運營業務区分とその諸規定が明示してある。毎日約 200 の貨車と（往復）港地 8 つの駅が設けられ各々その取扱業務が示されている。

また国内長距離運送業界（Güterfernverkehr）の実態に触れながら 2 つの運送協会の紹介とドイツ各州の輸送（トラック）エージェンシーが記されている。中でも上記 2 つの協会の性格にもふれている。

ハンブルク内の運送会社（ハンブルク邦とハンブルク港湾間の運送）の全体的な実態——つまり港湾に直接関係している会社数は 250 社、台数 600、従業員数約 1,000 人、年間取扱いは 1.8 ミリヤン・トンである。しかし統計的には、取り扱いの量は増大するが会社の数は減り逆に会社間の集約化が行われている旨を述べている。又ハンブルク運送協会の紹介も記されている。

最後の項は、湾内（エルベ河を含む）船舶運輸部門である。ここでは特に第 2 次大戦後からの仕事の量が減少しているその理由として政治的関係について述べていることと 1968 年から始った新しい運河建設工事 “Elbeseitenkanal” が 1975 年を目標としてすすめられている点と前記同様に会社、協会名が記されている。

以上が港湾産業部門のあらましであるが以下各章とも可成り充実整理された分類が明解になされている。前述のごとく港湾全体に亘る各分野を前年度年鑑と比して一層深くつっこんで整理編集されている点は良く判る。しかしながら、未だ不備な点としては財政収支状況といった財政面での紹介がみられないのが残念である。つまりアニュアル・レポートからの引用なり又財源構成、財政規模、財源調達等がある程度資料として編み出されてもよいのではなかろうか（公共性の面からみて）。しかしこれには可成りの検討も充分考えられるだろう。加えて港湾労働といった部門も（部分的にはみられるが）別に項目としてもうけてみる必要もあるだろう。しかし各章とも掘り下げた体系的分類とその大要は一般的にみられる形の年鑑とは異っていて楽しく理解される年鑑であるといえよう。

ハンブルク港湾年鑑の編集の背景にはいうまでもなくハンブルク自体のもつ史的発展なり経済的發展が占められていることもハンブルク経済の観点から容易に理解され

るし港湾のもつ性格発展等もうかがえるであろう。つまり一言にいてハンブルクを支えている主要産業は3つある。交通(運輸)、工業、貿易であるしこれら3つの分野によって繁栄を続けているといっても過言ではない。例えば、1967年のハンブルク総収入は26.4ミリヤードDMであり、内75%が上記3つの分野からの収益であるし、中でもハンブルク邦内の工業生産力は著しいが上記3つの柱がコンスタントに今後発展を続けていくならば自づと港湾の伸展も歩調をそろえていくであろう。又、1966年4月1日の統計資料でも解るようにハンブルク労働者数の企業別分析をみると、矢張り上記の分野で働いている数が圧倒的であることもわかる。工業では33万4千人、貿易、交通で26万9千人、公務員その他関係機関26万3千人、農家、森林業、漁業は1万3千人、残りは別の分野である。よってハンブルク全体の労働者数は91万という数字を示しているから、いかに上記3つの柱と併せて労働機構面がハンブルク邦にとってどれだけ重要なウェイトをもつものであるかが理解されようし失業者数も西ドイツ全体と比較しても可成り低い(1967年の資料参照)ことも証明されている。併せてハンブルク経済を支えてきた伝統的な商工会議所、称して“Handelskammer Hamburg”は既に300年の歴史をもっていて特に中小企業会社の代表団体として古く港湾、海運貿易業に尽してきたことも附加しておこう。

ハンブルク港湾年鑑をみるに、上記の諸点をふまえての背景なり発展過程から今後より一層ユニークなしかも独自の港湾年鑑の編集が成されることを期待してやまない。

(頁数 407頁 サイズ 12cm×18.5cm 定 価 会員頒布

出版社 Verlag OKIS HAMBURG)